

書評

森岡孝二編

『格差社会の構造』

グローバル資本主義の断層』

福田 泰 雄

本書は、基礎経済科学研究所・大阪支部のグループによる三冊目の研究成果である。この十数年、勤労者を取り巻く状況はどのように変わったのか、その特徴および原因は何か？ この勤労世帯の置かれた状況をデータに基づき、資本主義のグローバル化という観点から、明らかにすることが本書の課題である。構成は以下の通り。

第四章 デイリーセントワークと日本の労働

基準（高橋邦太郎）

第五章 家計の資産格差と生活格差（高島

嘉巳）

第六章 日本経団連の税制提言と格差問題

（大辺誠一）

第七章 繊維産業のグローバル化とユニク

ロ経営（小野満）

第八章 バイオテクノロジーと多国籍種苗

企業（森井久美子）

序章 こうして拡大した格差と貧困（森岡孝二）

第一章 新しい働きすぎとホワイトカラ

ー・エグゼンプション（森岡孝二）

第二章 雇用の外部化と製造業における派

遣・請負（高田好章）

第三章 アメリカのスタッフィング・サー

ビス産業と労働市場改革（仲野組子）

序章では、所得格差の拡大とその下での貧困層の拡大が論じられる。今日、勤労世帯でも所得格差が拡大し、年収二〇〇万未満世帯が五四七万、総世帯の一一・〇％を占める（二〇〇二年）。ワーキング・プアの増大である。森岡氏は、こうした格差拡大、貧困世帯

の拡大をパート、派遣等の非正規雇用の拡大に求め、その制度原因を労働規制の緩和、とりわけ一九九九年以降の緩和に求める。さらに、こうした制度改正の背景として経団連の戦略、株価至上主義の存在を指摘する。

第一章では、生活の余裕を奪い、健康を蝕む長時間労働問題がテーマとなる。日本では、三〇歳―四四歳の働き盛りの男性は、平均で週五〇時間（年二六〇〇時間）働き、週六〇時間（年三〇〇〇時間）以上のものも当該世代の二五％に上る。近年、女性についても週五〇時間以上働く層が増大する。筆者は、サービス残業に支えられ、過労死を伴うこうした長時間労働の原因、背景として、組合規制の弱さ、グローバル資本主義、情報資本主義、消費資本主義、株主資本主義を指摘する。導入が検討されているホワイトカラ―・エグゼンプションも同じラインにのるものとして批判される。

第二章のテーマは、製造業における派遣労働の実態である。派遣労働者数、時給、雇用期間の一般的状況がまず確認され、続いて、製造業における偽装請負、社会保険の未加入、労災リスク、技能伝承の困難、労働現場のモラル低下の実情が描かれる。

第二章では、アメリカにおける非正規雇用についての新しい動きが紹介される。非正規雇用の供給、管理を担うスタッフリング・サービスは、労働条件を低位に釘付ける。アメリカでは、こうした状況に対抗すべく、日雇い派遣労働者保護を目的とする州法の制定、州政府による訓練制度の導入、そしてNGOによる派遣事業の試みが生まれている。

グローバル化に伴う労働条件の悪化は、日本、アメリカに限られたことではない。こうした状況の中、ILOが打ち出したのが「デイトセントワーク」原則である。第四章は、この「デイトセントワーク」原則の内容が紹介され、その立場から「日米投資イニシアティブ報告書」、「日本経団連規制改革要望」で掲げられたホワイトカラー・エグゼンプション制度が批判される。

第五章のテーマは、世帯間資産格差の拡大である。世帯間資産格差の拡大の第一の原因は、所得格差であり、第二の原因が相続資産格差である。本章の特徴は、税、社会保障、公共料金、授業料など、政策要因を資産格差原因に加え、分析した点にある。

第六巻のテーマは、二〇〇七年度の日本経団連税制提言とそれに対する批判である。二〇〇〇年度以降の税制改革経過を見れば、大

手企業向けのIT投資減税、その一方で個人所得に対する増税という特徴が浮かび上がる。消費税引き上げを含む二〇〇七年度税制改正提言もこの延長線上にのるものである。提言の第二の特徴は、証券投資優遇税制の存続である。筆者は、これに対し、提言による税制改正が低所得世帯ほど大きな租税負担となること、また、企業の内部留保がこの間累積する事実を指摘し、批判する。

第七章では、グローバル化の影響を真っ先に受けてきた繊維産業を例として、生き残りかけたユニクロの戦略の分析から、地域・中小企業の生き残り、雇用確保の可能性・戦略が示される。具体的に、それまでの多段階分断構造に伴う情報分断の弊害を克服するための縦の企業間ネットワーク形成、中小企業同士の縦・横情報共有化、大手のアパレルメーカー・テキスタイルメーカーから独立したデザイナー市場の形成、以上三点である。

第八章のテーマは、食生活の質に関わる農産物、農業問題である。近年、多国籍アグリビジネスにより、また国家戦略として遺伝子組み換え作物が開発され、飼料・燃料用、そして食品加工用を中心にその作付け規模が急速に拡大する。本章では、遺伝子組み換え作物が、果たして質、量の両面において食料の

安全性を保障するものであるのかが論じられる。

一九八〇年代以降、世界の巨大企業は、直接投資によるグローバルネットワーク・ワーク形成を進める。日本の巨大資本も例外ではない。すなわち、グローバルネットワーク・ワークをいかに構築し、いかに活用するかがグローバル競争を制することになるからである。これは、新たな資本主義時代の到来である。こうした状況下、バブル崩壊を契機として、勤労世帯の生活は、労働条件、雇用機会、所得、いずれの面でも、格差が広がり、劣悪化が広がる。本書のメリットは、第一に、こうした勤労世帯の生活状況の変化に労働条件・生活条件の総体として迫った点にある。第二は、日本経団連に代表される多国籍企業の経営戦略、および対応した国家政策との関連において生活状況の悪化に迫った点にある。

最後に、一言コメントすれば、勤労世帯の生活条件の劣悪化を多面的、総合的に論じているがゆえに、終章を設けて、あらためて生活権回復の道筋を示して欲しかったところである。

評書

(桜井書店・定価二八三五四円税込)

(ふくだ やすお・一橋大学教授)